



2023年2月24日

各 位

会 社 名 ニューラルポケット株式会社
代表者名 代表取締役社長 重松 路威
(コード番号：4056 東証グロース)
問合せ先 取締役CFO 種 良典
(TEL. 03-5157-2345)

(訂正・数値データ訂正)2022年12月期 決算短信〔日本基準〕 (連結)

当社は、2023年2月10日に公表いたしました「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕 (連結)」の記載内容の一部に訂正すべき箇所がありましたので、下記の通りお知らせ致します。また、数値データ(XBRL)にも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由及び内容

「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕 (連結)」の公表後、連結貸借対照表について一部訂正すべき事項が判明したことによるものです。訂正内容としては下記の通りであります。

- (1) 連結貸借対照表の「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」をそれぞれ58,207千円減額訂正
- (2) 連結貸借対照表の「工具、器具及び備品」及び「減価償却累計額」をそれぞれ38,635千円増額訂正
- (3) 連結損益計算書の営業外費用「その他」に含まれていた「資金調達費用」3,250千円を別掲表示

この結果、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」をそれぞれ58,207千円訂正したことに伴い、2022年12月期の連結財務諸表の総資産及び負債純資産が58,207千円減少しております。なお、上記訂正による損益への影響はありません。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が複数あることから訂正箇所については、訂正後の全文を添付しております。

以 上



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 ニューラルポケット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4056 URL <https://www.neuralpocket.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重松 路威
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 財務管理本部長 (氏名) 種 良典 (TEL) 03-5157-2345
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,878	185.0	△251	—	△247	—	△879	—
2021年12月期	1,010	—	20	—	13	—	11	—
(注) 包括利益	2022年12月期		△878百万円(—%)		2021年12月期		11百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△61.29	—	△99.9	△7.9	△8.7
2021年12月期	0.79	0.76	0.9	0.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	3,863	461	11.7	31.28
2021年12月期	2,419	1,322	54.1	91.59

(参考) 自己資本 2022年12月期 451百万円 2021年12月期 1,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△318	△262	162	1,008
2021年12月期	△0	△494	496	1,425

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,000	38.9	10	—	2	—	△100	—	△6.92

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社（社名）ニューラルマーケティング株式会社、Neural Group (Thailand) Co., Ltd.、除外 1社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	14,439,199株	2021年12月期	14,296,200株
② 期末自己株式数	2022年12月期	119株	2021年12月期	86株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	14,357,529株	2021年12月期	14,185,227株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	963	△1.6	△38	—	△61	—	△819	—
2021年12月期	979	28.4	60	△64.4	55	△62.9	52	△64.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	△57.07		—					
2021年12月期	3.72		3.56					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年12月期	3,581		562		15.4	38.24		
2021年12月期	2,429		1,364		55.6	94.50		

(参考) 自己資本 2022年12月期 552百万円 2021年12月期 1,350百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「世界を便利に、人々を幸せに」をミッションとして、リアル空間のデジタル化による社会課題の解決を目指しております。当社グループ事業は、デジソリューション、ライフスタイルの2つのサービスドメインで構成されております。

デジソリューションサービスドメインでは、AIカメラを活用した駐車場や物流施設のトラックバースの効率的な運用を実現する「デジパーク」、街中の人流解析や防犯に活用いただける「デジフロー」、在宅勤務支援ツール「リモデスク」、屋外および屋内用LEDディスプレイの「デジルック」、デジタルサイネージを媒体とするマンションサイネージ広告サービス「フォーカスチャネル」を提供しております。ライフスタイルサービスドメインでは、アパレル向けファッショントレンド解析「AIMD」やアパレル企業を中心に幅広いAIシステムソリューションを提供しております。

当連結会計年度においてはフィーベース事業（AIライセンス提供やAI開発）からユニットベース事業（自社AIサービスの販売）へビジネスモデルを進化させながら、急速に事業規模拡大、売上伸長を実現しました。また、高い粗利率を維持しながら事業規模拡大を実現しており、売上成長が直接的に収益を押し上げるビジネスモデルを構築しております。当社グループは事業拡大期にあることから、のれんや顧客関連資産の償却費用や事業拡大に伴う販管費（人件費）の増加等で、上期において営業損失295,169千円、純損失932,680千円だった一方、その後の売上進展が進んだ結果、下期には営業利益43,749千円、純利益52,102千円とV字回復による黒字化が進みました。なお、年度末においては売上が急拡大する中、サービス提供体制の拡充が追いつかず、397百万円と過去最高の期末受注残高が生じました。また、黒字化が進む中、フォーカスチャネルにて将来設置可能なサイネージについて仕入れから1年が経過したことを鑑み、将来新規設置する可能性のあるサイネージ機器を第4四半期において棚卸資産評価損を計上しました。これにより、将来新規設置する際の費用負担が軽減され、さらなるフォーカスチャネル事業の飛躍を後押しするものと考えております。さらには、当初事業計画では予定していなかったタイへの海外進出を先行して実施し、今後の東南アジアでの事業拡大を目指します。

サイネージについて、当社グループが目指すAIスマートシティの実現において重要な要素で、今後の成長領域と捉えており、2021年11月に株式会社フォーカスチャネル、2022年2月に株式会社ネットテン(2022年9月にニューラルマーケティング株式会社へ商号変更)を買収し、完全子会社化しました。フォーカスチャネル社の取得時点での事業計画では、マンションサイネージ広告事業から生じる超過収益力としてののれんを計上してはいたしましたが、その後、グループ全体の効率的な経営資源の配分を考えシナジー創出を加速するため、2022年8月1日を効力発生日とするネットテン社によるフォーカスチャネル社の吸収合併を行い、事業統合を実施致しました。その結果、フォーカスチャネル社の取得時の当初計画との乖離が発生し、マンションサイネージ広告事業のみを源泉とする当初事業計画に基づいたのれんの回収可能価額算定の結果、減損損失を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,878,743千円（前年度比185.0%増）となり、営業損失251,419千円（前連結会計年度は営業利益20,181千円）、経常損失247,280千円（前連結会計年度は経常利益13,650千円、親会社株主に帰属する当期純損失は879,999千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益11,267千円）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントはAIエンジニアリング事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、2023年2月10日発表の「2022年12月期 通期決算説明資料」をご覧ください。

参考URL:<https://www.neuralpocket.com/ir/library/>

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は2,091,035千円となり、前連結会計年度末に比べ332,363千円増加いたしました。これは主に、売掛金が343,410千円増加したこと及び商品が216,990千円増加したこと並びに現金及び預

金が313,083千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は1,772,866千円となり、前連結会計年度末に比べ1,111,737千円増加いたしました。これは主に、のれんが922,731千円増加したこと及び顧客関連資産が211,038千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,863,902千円となり、前連結会計年度末に比べ1,444,101千円増加いたしました。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は1,618,092千円となり、前連結会計年度末に比べ629,006千円増加いたしました。これは主に、買掛金が46,940千円増加したこと及び1年内返済予定の長期借入金が451,568千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は1,784,182千円となり、前連結会計年度末に比べ1,676,202千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,491,212千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,402,275千円となり、前連結会計年度末に比べ2,305,209千円増加いたしました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は461,626千円となり、前連結会計年度末に比べ861,107千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金888,461千円の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度より417,908千円減少し、1,008,082千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は318,242千円(前年同期は788千円の減少)となりました。主な要因は、減損損失664,741千円、税金等調整前当期純損失903,801千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は262,957千円(前年同期は494,585千円の支出)となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出251,253千円、子会社株式の条件付取得対価の支払額150,000千円、保険積立金の解約による収入206,315千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は、162,824千円(前年同期は496,553千円の収入)となりました。主な要因は、短期借入金の純減額150,000千円及び長期借入金の返済による支出368,771千円並びに長期借入れによる収入700,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

AI業界において、2020年頃から言語領域における自動生成技術が飛躍的に進展し、大きな注目を浴びる中、エッジ技術の普及展開が進み、映像領域におけるAI活用が世界的に加速しております。また、国内デジタルサイネージ市場は年成長率10.4%※の追い風を受ける中、当社グループも積極的に事業投資を推進して参ります。更なるデジタルトランスフォーメーションの加速や新しい社会環境を支えるサービスの需要は拡大するものと見込んでおり、そのような事業環境を前提に、2023年12月期の業績予想といたしまして、売上高4,000,000千円、営業利益10,000千円、経常利益2,000千円、当期純損失△100,000千円を見込んでおります。2023年12月期の計画の詳細については、当社IRサイトより、2023年2月10日発表の「2022年12月期 通期決算説明資料」をご覧ください。

※富士キメラ総研 2021年2月発刊「デジタルサイネージ市場調査 2021」をもとに当社調べ。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,425,990	1,112,907
受取手形	-	1,600
売掛金	190,536	533,946
商品	120,965	337,955
仕掛品	-	12,703
その他	21,179	91,922
流動資産合計	1,758,671	2,091,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,653	36,994
車両運搬具	-	2,126
工具、器具及び備品	209,400	141,475
減価償却累計額	△36,102	△91,858
有形固定資産合計	211,951	88,737
無形固定資産		
ソフトウェア	130,360	5,981
ソフトウェア仮勘定	8,202	-
顧客関連資産	-	211,038
のれん	228,599	1,151,331
無形固定資産合計	367,162	1,368,351
投資その他の資産		
投資有価証券	-	167,059
敷金及び保証金	82,015	146,896
その他	-	1,822
投資その他の資産合計	82,015	315,777
固定資産合計	661,128	1,772,866
資産合計	2,419,800	3,863,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,901	64,842
契約負債	-	39,918
賞与引当金	-	8,065
1年内償還予定の社債	-	34,000
短期借入金	850,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	3,420	454,988
未払法人税等	2,382	5,273
その他	115,382	311,004
流動負債合計	989,086	1,618,092
固定負債		
社債	-	66,000
長期借入金	107,980	1,599,192
退職給付に係る負債	-	54,795
繰延税金負債	-	64,195
固定負債合計	107,980	1,784,182
負債合計	1,097,066	3,402,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,546	79,106
資本剰余金	1,408,723	1,423,283
利益剰余金	△163,388	△1,051,849
自己株式	△441	△495
株主資本合計	1,309,439	450,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	1,673
その他の包括利益累計額合計	-	1,673
新株予約権	13,294	9,907
非支配株主持分	-	0
純資産合計	1,322,734	461,626
負債純資産合計	2,419,800	3,863,902

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,010,186	2,878,743
売上原価	222,621	968,533
売上総利益	787,565	1,910,210
販売費及び一般管理費	767,383	2,161,629
営業利益又は営業損失(△)	20,181	△251,419
営業外収益		
受取利息	14	62
受取配当金	-	377
為替差益	-	3,282
保険解約返戻金	-	18,267
違約金収入	-	3,337
その他	941	5,525
営業外収益合計	955	30,854
営業外費用		
支払利息	5,526	23,086
資金調達費用	-	3,250
新株予約権発行費	1,961	-
その他	-	378
営業外費用合計	7,487	26,715
経常利益又は経常損失(△)	13,650	△247,280
特別利益		
固定資産売却益	-	8,220
特別利益合計	-	8,220
特別損失		
減損損失	-	664,741
特別損失合計	-	664,741
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	13,650	△903,801
法人税、住民税及び事業税	2,382	82,229
法人税等調整額	-	△106,031
法人税等合計	2,382	△23,802
当期純利益又は当期純損失(△)	11,267	△879,999
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	11,267	△879,999

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	11,267	△879,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,673
その他の包括利益合計	-	1,673
包括利益	11,267	△878,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,267	△878,325
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,547	1,362,723	△174,656	△156	1,206,458
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,547	1,362,723	△174,656	△156	1,206,458
当期変動額					
新株の発行	45,999	45,999			91,999
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			11,267		11,267
自己株式の取得				△285	△285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	45,999	45,999	11,267	△285	102,981
当期末残高	64,546	1,408,723	△163,388	△441	1,309,439

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	-	-	-	1,206,458
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	-	-	-	1,206,458
当期変動額					
新株の発行					91,999
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					11,267
自己株式の取得					△285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	13,294	-	13,294
当期変動額合計	-	-	13,294	-	116,275
当期末残高	-	-	13,294	-	1,322,734

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,546	1,408,723	△163,388	△441	1,309,439
会計方針の変更による累積的影響額			△8,461		△8,461
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,546	1,408,723	△171,850	△441	1,300,978
当期変動額					
新株の発行	14,559	14,559			29,119
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△879,999		△879,999
自己株式の取得				△53	△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,559	14,559	△879,999	△53	△850,933
当期末残高	79,106	1,423,283	△1,051,849	△495	450,044

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	-	13,294	-	1,322,734
会計方針の変更による累積的影響額					△8,461
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	-	13,294	-	1,314,272
当期変動額					
新株の発行					29,119
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△879,999
自己株式の取得					△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,673	1,673	△3,386	0	△1,712
当期変動額合計	1,673	1,673	△3,386	0	△852,645
当期末残高	1,673	1,673	9,907	0	461,626

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	13,650	△903,801
減価償却費	85,507	163,962
減損損失	-	664,741
のれん償却額	5,575	126,235
受取利息及び受取配当金	△14	△62
保険解約返戻金	-	△18,267
為替差損益(△は益)	-	△3,290
支払利息	5,526	23,086
新株予約権発行費	1,961	-
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△8,220
売上債権の増減額(△は増加)	6,546	△293,037
棚卸資産の増減額(△は増加)	△81,562	△26,506
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,268	9,183
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	1,695
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	5,287
その他	18,478	74,565
小計	6,399	△184,429
利息及び配当金の受取額	14	62
利息の支払額	△6,254	△23,788
法人税等の支払額	△948	△110,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	△788	△318,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	4,360
貸付けによる支出	-	△1,241
貸付金の回収による収入	-	1,359
有形固定資産の取得による支出	△158,228	△137,122
無形固定資産の取得による支出	△96,636	△233
投資不動産の売却による収入	-	102,165
敷金及び保証金の差入による支出	△12,140	△41,082
敷金及び保証金の回収による収入	-	725
保険積立金の解約による収入	-	206,315
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△227,580	△251,253
子会社株式の条件付取得対価の支払額	-	△150,000
その他	-	3,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△494,585	△262,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	△3,420	△368,771
社債の償還による支出	-	△34,000
株式の発行による収入	91,999	29,119
新株予約権の発行による収入	8,259	-
自己新株予約権の取得による支出	-	△10,220
自己株式の取得による支出	△285	△53
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△150,000
その他	-	△3,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	496,553	162,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,178	△417,908
現金及び現金同等物の期首残高	1,424,812	1,425,990
現金及び現金同等物の期末残高	1,425,990	1,008,082

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、AIエンジニアリング事業の一部の取引について、履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合には、進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。ただし、契約期間がごく短い取引については、完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,461千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ8,461千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は8,461千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、AIエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	91.59円	31.28円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	0.79円	△61.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0.76円	—円

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	11,267	△879,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	11,267	△879,999
普通株式の期中平均株式数(株)	14,185,227	14,357,529
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	625,694	—
(うち新株予約権)(株)	(625,694)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。